官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　26

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　34

招請
資料提供招請に関する公表　35
意見招請に関する公示　35
意見招請に関する公示の訂正　36

随意契約
随意契約に関する公示　37

落札
落札者等の公示　37

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）
久保倉　修

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26、72
⑵　調達件名及び数量　令和８年度幼児教育・保育における経営情報等の見える化に伴う調査集計支援及び分析業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式にて行うので、提案に係る総合評価のための書類（提案書・入札書等）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に相当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近２年間ないこと。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＪＩＳＱ27001認証又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証のいずれかを取得していること。若しくは、組織において同等の運用規定を保有し運用されていること。
⑽　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑾　この入札の入札書提出期限の直近２年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑿　社内教育制度の完備　次の内容を含む教育を実施する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していること。
プライバシー保護に関する教育、守秘義務に関する教育、セキュリティに関する教育

３　入札説明書の交付及び入札説明会等
⑴　入札説明書を交付場所、入札書及び競争入札に参加するために必要な証明書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局保育政策課公定価格担当室　岸田、河合　電話：03―6858―0127、メール：kouteikakaku.kyuufu2@cfa.go.jp
※入札説明書の交付は、原則、メールで行う。入札説明書の交付を希望する者は上記メールアドレスに交付を依頼するメールを送付すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月18日15時00分（オンライン開催）
※参加希望者は令和８年６月16日までに担当者に申し込むこと
⑶　入札説明書に対する質問の受付及び回答
質問は、令和８年６月23日17：00までメールにて受け付けるものとし、令和８年６月26日までに入札説明書交付先すべてに対して回答を行う。

４　総合評価のための書類（提案書・入札書等）の提出期限等
⑴　提出期限　令和８年７月３日12時00分
⑵　提出先　以下本件担当に記載の住所
⑶　提出方法　書類を郵送にて提出
※再度入札となることも考慮し、事前に入札書を複数提出することを可能とする。再入札用の入札書には、封筒に「再入札○回目」と記載すること。
未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

５　技術審査委員会の開催
技術審査委員会におけるプレゼンテーションは実施しない。

６　開札の日時及び場所
⑴　開札日時　令和８年７月28日15時00分
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、担当者から応札者に対して、電話又はメールにて個別に結果を連絡する。

7　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 26, 72

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Survey Aggregation Support and Analysis Services for the Visualization of Management Information in Early Childhood Education and Care for FY2026, 1 set

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A or B on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2026, 2027, and 2028 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, July 3, 2026

⑻　Contact point for the notice : Kishida, Kawai, Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房

医薬産業振興・医療情報審議官　森　　真弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量
令和８年度医薬品の供給情報等の把握方法の検証及び実用化支援事業一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。

⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。

入札金額は、総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式を以て行うので、入札金額を記載した書類（以下、「入札書」という。）及び総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下、「技術提案書」という。）、その他入札説明書に記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

①　当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者

②　以下の各号のいずれかに該当すると認められ、３年以内の期間を定めて、一般競争に参加させないこととした者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

ア　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

ウ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ　前各号のいずれかに該当する者を、契約の締結又は履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加することができない。

①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」で「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⑺　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑻　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

⑼　「情報セキュリティマネジメントシステム（国際規格ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又は日本産業規格ＪＩＳＱ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（ＪＩＳＱ15001）」のうち、いずれかを取得していること。

⑽　医療用医薬品の製造販売業者、製造業者若しくは販売業者又は医療用医薬品に係る情報収集、データベース提供等を業としている者ではないこと。

⑾　品質管理体制についてＩＳＯ9001：2015、組織としての能力成熟度についてＣＭＭＩレベル３以上のうち、いずれかの認証を受けていること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付方法及び問い合わせ先

調達ポータルから入手すること。

調達ポータルからの入手が困難である場合は、郵送又は電子メールで交付する。郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒を同封し、入札説明書受取人（担当者）氏名、入札説明書送付先住所、連絡先を明記の上、下記宛先まで送付すること。

（宛先）〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課流通指導室　電話03―5253―1111　内線2536

また、電子メールでの交付を希望する場合は以下の宛先まで連絡すること。

メールアドレス　ryutsukaizen@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月30日まで

⑶　入札書の受領期限及び郵送先

期限　令和８年７月31日必着

郵送先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課流通指導室　電話03―5253―1111　内線2536

４　説明会の日時及び場所

本入札の説明会は、以下の日程においてオンラインで行う。説明会参加申込は原則、電子メールにて行うこととし、令和８年６月29日15時00分（説明会の前日）までに以下のアドレス宛てに送信すること。

アドレス：ryutsukaizen@mhlw.go.jp

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課流通指導室

なお、説明会後における本入札に関する質問は、厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課流通指導室（電話03―5253―1111　内線2536）まで連絡すること。

日時　令和８年６月30日15時00分

５　開札の日時及び場所

日時　令和８年８月14日15時00分

場所　東京都千代田区霞が関１－２－２　中央合同庁舎第５号館18階　厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和８年７月29日までに郵送又は持参で提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は、厚生労働省において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の項目について最低基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Mori, Assistant Vice-Minister for Pharmaceutical Industry Promotion and Medical Information Management, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project to verify and support the practical application of methods for grasping information on the supply of pharmaceuticals.

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2027

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : July, 31, 2026

⑻　Contact point for the notice : Policy Planning Division for Pharmaceutical Industry Promotion and Medical Information Management, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 2536)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官

国立保健医療科学院総務部長　比嘉　敏充

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量

自動試料燃焼装置付イオンクロマトグラフシステムの購入　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年８月20日から令和９年２月26日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、総価とする。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒351―0197 埼玉県和光市南２－３－６
国立保健医療科学院総務部会計課契約室契約第一係　滝本　　紳　電話048―458―6245（ダイヤルイン）
電子メール　kaikeibuppin@niph.go.jp
※入札説明書の交付を希望する場合は、電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　入札説明書を交付する期間　令和８年６月10日から令和８年７月30日まで

⑶　入札説明会　実施しない。
なお、質問等については電子メールにて受付する。

⑷　資格審査書類等の受領期限　令和８年８月３日12時00分

⑸　入札書の提出期限　令和８年８月３日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月４日10時00分　国立保健医療科学院総務部会計課
入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。

⑷　提出書類の真正性の確保について　入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higa Toshimitsu, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health

⑵　Classification of the services to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchasing an ion chromatography system with an automatic sample combustion unit 1 set

⑷　Fulfillment period : From 20 August 2026 to 26 February 2027

⑸　Fulfillment place : the place pecified by the offical in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70, Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

③　Have Grade “A”, “B” or “C” on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

④　Prove to have no false statement in tendering documents

⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑥　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit of tender : 12 : 00 PM, 3 August, 2026

⑻　Contact point for the notice : Takimoto Shin, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6245

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
北海道労働局総務部長　吉村　賢敏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　01

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　ハローワークシステム更改に係るレイアウト変更作業等委託契約（札幌市内２安定所）　予定数量　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行場所　仕様書による。

⑸　入札方法　入札金額は、仕様に基づき見積もった金額と、各年度における内訳額を記載すること。
なお、落札価格は、入札金額の10パーセントに相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、「物品の販売」「役務の提供」のうち、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、全国健康保険協会管掌の健康保険、船員保険及び国民年金）が適用される者にあっては、入札書提出期限の直近２年間において、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
　労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険）が適用される者にあっては、入札書提出期限の直近２保険年度において、労働保険料の滞納がないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒060―8566 北海道札幌市北区北８西２―１―１　北海道労働局総務部総務課会計第三係　小林　彩花　電話011―788―7863
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和８年７月17日午前９時５分　札幌第一合同庁舎９階　北海道労働局総務部総務課会計第三係
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。詳細は入札説明書のとおりとする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Officer in Charge of Expenditure Commitment : MASATOSHI Yoshimura, Director of General Affairs Department, Hokkaido Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Procurement Title and Quantity : Contract for Layout Change Work, etc., Related to the Renewal of the Hello Work System (2 Employment Security Offices in Sapporo)
⑷　Procurement Item Specifications, etc. : According to the bidding instructions and specifications.
⑸　Place of Performance : According to the specifications.
⑹　Bidding Method : The bid amount should be the estimated amount based on the specifications and the breakdown amount for each fiscal year.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C in sale of products for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is the single qualification for every ministry and agency during fiscal year 2025／2026／2027.
④　have no delinquency of Social Insurance premiums for the last two years of the time limit of tender, if those are subjected to Social Insurance (Welfare Pension Insurance, Health Insurance oprated by Japan Health Insurance Association, Mariners Insurance and National Pension). have no delinquency of Labour Insurance premiums for the last two insurance years of the time limit of tender, if those are subjected to Labour Insurance (Worker's Compensation Insurance and Employment Insurance).
⑤　prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑻　The time and date for tender : 9 : 5 AM, 17 July, 2026.
⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : AYAKA Kobayashi, Third Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Hokkaido Labour Bureau, 1―1, Nishi 2, Kita 8, Kitaku, Sapporo, Hokkaido 060―8566 Japan, Tel : 011―788―7863

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
　支出負担行為担当官
　　山梨労働局総務部長　藤田　裕樹

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　19
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　甲府公共職業安定所レイアウト変更に伴う什器更新作業一式
⑶　調達件名の特質等　①新規什器等の購入（別紙１「甲府公共職業安定所新規什器等購入リスト」参照）　②購入した什器を所定位置へ組立設置（別紙２「甲府公共職業安定所１階レイアウト変更図」参照）　③既存什器の廃棄（別紙３「甲府公共職業安定所既存什器廃棄リスト」、別紙４「甲府公共職業安定所既存什器廃棄図面」参照）　④１階フロアのタイルカーペット張替（別紙５「甲府公共職業安定所１階フロアカーペット張替図」参照）
⑷　履行期限
　作業実施予定日：令和８年９月18日から同年９月21日まで
　履行期限（目安）：令和８年10月12日まで
　※日程については予定（目安）であり、受託者決定後、詳細な日程を取り決めることとする。最終の履行期限は令和９年３月31日とする。
⑸　納品場所　甲府公共職業安定所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」､「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格者を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑺　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑻　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び入札説明書の交付場所
〒400―8577 山梨県甲府市丸の内１―１―11　山梨労働局総務部総務課　保坂・權守　電話055―225―2850
⑵　入札説明書の交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月31日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前８時30分から正午、午後１時00分から午後５時15分まで）
⑶　入札説明会　実施しない。
⑷　入札参加申込書等の提出期限　令和８年７月30日午後５時00分
⑸　入札書及び競争参加資格確認資料の提出期限　令和８年７月31日午前11時00分
⑹　開札の日時及び場所
日時：令和８年７月31日午後２時00分
場所：電子調達システム及び山梨労働局総務部総務課
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難いものは、発注者に申し出た場合に限り紙による入札を認める。契約は、原則電子契約によること。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙３により令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記２⑴まで提出すること。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細　入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Yuuki, Director of General Coordination Department, Yamanashi Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Furniture and fixture update work for the layout of the Kofu Public Employment Security Office, 1 set.
⑷　Delivery period : From 18 September 2026 to 21 September 2026 *The above schedule is tentative. Detailed scheduling will be determined after contract award. *Final Completion deadline : 31 March 2027
⑸　Delivery place : Kofu Public Employment Security Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade “A”, “B” or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto・Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　have labor insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years or the last two insurance years).
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　31 July 2026
⑻　Other : For details concerning this tender, Rifer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : HOSAKA, GOMMORI, First Accounting Section, Yamanashi Labor Bureau, 1―1―11 Marunouchi, Kofu-shi 400―8577 Japan, TEL 055―225―2850

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
静岡労働局総務部長　丸山　尚志
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　22
1　競争に付する事項
⑴　品目分類番号　23
⑵　調達件名　浜松公共職業安定所レイアウト変更に伴う什器等の購入、移設及び引取業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　契約締結日から令和８年12月28日
⑸　履行場所　浜松公共職業安定所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされる者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ　船員保険　エ　国民年金　オ　労働者災害補償保険　カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検されていないこと、又は送検されたことを公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒420―8639 静岡市葵区追手町９番50号静岡地方合同庁舎３階　静岡労働局総務部総務課会計第一係　村井　電話：054―254―6393
メールアドレス：
shizuokakyoku-kaikei4@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和８年７月30日16時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月31日15時00分
⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方法に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官静岡労働局総務部長殿と記載）及び「令和８年７月31日開札　浜松公共職業安定所レイアウト変更に伴う什器等の購入、移設及び引取業務契約入札書在中」と朱記しなければならない。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月31日15時５分　静岡県静岡市葵区追手町９番50号　静岡地方合同庁舎静岡労働局地下会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和８年７月30日16時00分までに提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Maruyama, Director of General Affairs, Shizuoka Prefectural Labor Bureau
⑵　Classification of services to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A complete set of fixtures for the Hamamatsu Public Employment Security Office.
⑷　Fulfillment period : From the date of contract signing to December 28, 2026
⑸　Fulfillment place : Hamamatsu Public Employment Security Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Curatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts and Accounting.
③　Have Grade A, B, or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.
④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums for the last two years of the bid submission deadline of this bid ; a : Welfare annuity insurance, b : Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over), c : Seamen's insurance, d : National pension, e : Worker's compensation insurance, f : Unemployment insurance
⑤　Be a person who is deemed not to state false Facts in the qualification screening application form or attached document.
⑥　Those persons recognized as not having an extreme decline in their operating circumstances or perceived trustworthiness, and who are able to appropriately execute contracts.
⑦　Do not receive the measures of the nomination stop from Ministry of Health, Labor and Welfare.
⑧　Within the past year, you have not received administrative punishment etc due to violation of law of the Ministry of Health, Labor and Welfare.

⑨ Not having been referred to the public prosecutor's office for a violation of laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour and Welfare within the past year, or not having been referred to the public prosecutor's office and having that fact made public.

⑩ Being a person who possesses other qualifications as determined by the officer in charge of expenditure commitments pursuant to the provisions of Article 73 of the Budget, Settlement of Accounts and Accounting Regulations.

⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. 31 July 2026

⑻ Date and time of bid opening : 3 : 5 P.M. 31 July 2026

⑼ Other : See the bidding instructions for details.

⑽ Contact point for the notice : Nobuyoshi Murai, Accounting Section 1, General Coordination Department, Shizuoka Labor Bureau, 9―50 Otemachi Aoi-ku Shizuoka-City 420―8639 Japan. TEL 054―254―6393

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田　亙

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　新基本計画実装・農業構造転換支援事業の事務効率化に係る調査業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月18日午後１時　オンライン開催とする。

⑸　入札書の受領期限　令和８年７月６日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和８年７月16日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Study on Improving the Efficiency of Administrative Procedures for the Project for Implementing the New Basic Plan and Supporting Agricultural Structural Transformation (Facility Development Subsidy Program) 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 6 July, 2026

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官

国土地理院長　河瀬　和重

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　海外ＳＡＲ衛星データの干渉解析ソフトウェアの改造　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約日から令和９年３月12日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　入札説明書等を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑺　入札説明書で定める業務実績及び資格要件を満たすことを証明した者であること。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。

⑷　証明書等の受領期限　令和８年７月10日16時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年８月５日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月６日10時30分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASE Kazushige, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement to interferometry software for overseas SAR satellite data, 1 set

⑷　Fulfillment period : From the day after the contract through 12 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the bid manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑦　be the person who has the business experiences and the certification specified in the bid manual

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　10 July, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　5 August, 2026

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長　財津　知亨
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発留萌第15号（No.15）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
留萌開発建設部管内　ＩＰ伝送装置購入及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月23日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒077―8501 北海道留萌市寿町１丁目　北海道開発局留萌開発建設部契約課課長補佐　伊藤　美穂　電話0164―42―5831
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年７月14日13時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年８月４日13時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月５日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ZAITSU Tomoyuki, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : IP transmission equipment : 1 set

⑷　Delivery period : 23 March 2027

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 14 July 2026

⑻　Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 4 August 2026

⑼　Contact point for the notice : ITOU Miho, Deputy Director of Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077―8501 Japan TEL 0164―42―5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量　令和８年度幹線系ディジタル端局装置一式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和９年３月19日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北、関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

⑻　入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。

3　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2535

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月31日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について
①　提出期限　令和８年７月８日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
①　提出期限　令和８年７月31日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑶②ⓑに同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和８年８月３日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Digital Terminal Equipment 1 set
⑷　Period of Performance : 19 March, 2027
⑸　Place of Performance : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in “Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)” or “Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)” in the Tohoku, Kanto-Koshinetsu or Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from electronic procurement system
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　8 July, 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　31 July, 2026
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官
気象研究所長　鎌谷　紀子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

○気研第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　気象研究所で使用する電気の調達（電子調達システム対象案件）
契約電力1,000kW
予定使用電力量2,971,464kWh

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　契約期間　令和８年12月１日から令和９年11月30日
⑸　需要場所　気象研究所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
　また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑼　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒305―0052 茨城県つくば市長峰１－１
　気象研究所総務部会計課施設係　平　　秀美
　電話029―853―8569　（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　・電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　・電子調達システムヘルプデスク
　電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年７月22日16時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限　令和８年８月５日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月６日11時00分　気象研究所入札・ヒアリング室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
　⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
　なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等からの提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
　本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMAYA Noriko, Director-General of Meteorological Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Meteorological Research Institute
⑷　Fulfillment period : From 1 December 2026 through 30 November 2027
⑸　Fulfillment place : Meteorological Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
　⒜　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
　⒝　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　⒞　Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshinetsu region,
　⒟　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2, of the Electricity Business Act
　⒠　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
　⒡　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
　⒢　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 15 : 00 5 August 2026

(8) Contact point for the notice : TAIRA Hidemi, Facilities Section, Accounting Division, Meteorological Research Institute, 1―1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305―0052 Japan TEL 029―853―8569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

支出負担行為担当官

第十管区海上保安本部長　星﨑　　隆

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46

○十経経第63号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　2

(2) 購入等件名及び数量

Ａ重油10～３月分買入（鹿児島海上保安部七ツ島給油施設）予定数量　11,370,000Ｌ

(3) 調達件名の特質等　ＪＩＳＫ2205

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　鹿児島海上保安部七ツ島給油施設

(6) 入札方法　予定数量に対する総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、いずれも九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。

(5) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

(7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―000―683

(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒890―8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　新田　純平　電話099―250―9800　内線2223

メール　jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月25日15時00分

(5) 入札書の受領期限　令和８年８月31日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和８年９月１日10時00分　場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSHIZAKI Takashi, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.

(2) Classification of the products to be procured : 2

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A for Oct―Mar purchase (Kagoshima Coast Guard Station Nanatsujima Fueling Facility).

(4) Delivery period : 31 March 2027.

(5) Delivery place : As per the specifications.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⅲ）have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.

ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⅴ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 31, August 2026

(8) acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system.
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(9) Contact point for the notice : NITTA Junpei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regiona1 Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2223
E-mail　jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官　末田　毅

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第16号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12、13、24

⑵　購入等件名及び数量：

①　ガソリンポンプ，陸上用，甲　９ＥＡ

②　電動ポンプ，一般燃料用　14ＥＡ

③　双眼鏡，３形７倍，改　221ＥＡ

④　施設整備係用工具セット　５ＳＥＴ

⑤　給油ポンプ，航空用　41ＵＮ

⑥　可搬式ディーゼル消火ポンプ，２型　25ＡＹ

⑦　切断器，酸素，２型　９ＳＥ

⑧　導電率測定器　６ＥＡ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵⑤、⑥　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」

１⑵①～④、⑦、⑧　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35295

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限

１⑵①～③　令和８年７月22日18：00

１⑵④、⑤　令和８年７月27日18：00

１⑵⑥～⑧　令和８年７月29日18：00

⑶　開札の日時及び場所

１⑵①　令和８年７月23日14：30

１⑵②　令和８年７月23日14：50

１⑵③　令和８年７月23日15：10

１⑵④　令和８年７月28日９：40

１⑵⑤　令和８年７月28日10：00

１⑵⑥　令和８年７月30日14：30

１⑵⑦　令和８年７月30日14：50

１⑵⑧　令和８年７月30日15：10

１⑵①～⑧　防衛装備庁第１入札室

4　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUEDA Tsuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 12, 13, 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　PUMPING ASSEMBLY, 9 each

②　EXPLOSION-PROOF DRUM POMP, 14 each

③　BINOCULAR, 221 each

④　TOOL KIT, PIONEER, ENGINEERS, 5 set

⑤　PUMPING ASSEMBLY FLAMMABLE LIQUID, 41 unit

⑥　PUMP, UNIT, CENTRIFUGAL, 25 assembly

⑦　TORCH OUTFIT, OXYGEN ARC CUTTING, 9 set

⑧　GUIDE ELECTRIC MEASURING, 6 each

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade :

6⑶⑤, ⑥　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”

6⑶①～④, ⑦, ⑧　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”

in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～③　18 : 00　22 July 2026
6⑶④, ⑤　18 : 00　27 July 2026
6⑶⑥～⑧　18 : 00　29 July 2026

⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第24号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、71、28
⑵　購入等件名及び数量　無線アクセスポイント機器等購入及び運用管理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年２月29日
⑸　履行場所　本局・さいたま支局・広島支局
⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

２　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　藤原　　栄　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月31日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和８年８月４日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月５日10時00分　造幣局経理課会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 71, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased or service to be required : Purchase and operation management service of wireless access point equipment, etc. 1 set
⑷　Fulfillment period : From the day of a contract through February 29, 2028
⑸　Fulfillment place : Head Office, Saitama Branch and Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Selling of products” or “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : August 4, 2026 at 5 : 00 pm
⑻　Contact point for the notice : FUJIHARA Hisashi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第08―1434―２号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　新型キャスクの船舶からの荷揚げ及び運搬作業　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話090―9136―7659

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年８月19日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月26日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 53

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Loading and transporting of brand-new cask from ships, 1 set

⑷　Delivery period ; By 26, February, 2027

⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　19, August, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319－1184 Japan. TEL 090―9136―7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 08―1438― 2 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　重油（ＪＩＳ　Ｋ2205　１種１号）　1,200ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　自　令和８年８月１日

至　令和８年９月30日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額については、１ＫＬ当たりの単価を記入すること。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　石油業法に基づいて石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―9424―4406

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年７月27日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月29日15時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; FUEL Oil (JIS (K2205) class 1, No.1) 1,200KL
⑷　Delivery period ; From August 1st, 2026 to September 30th, 2026
⑸　Delivery place ; It is based on specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; By 15 : 00　27 July 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9424―4406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
栃木医療センター院長　石原　雅行
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　09
○第 02602 号（№02602）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　清掃業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年９月１日から令和11年８月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構栃木医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒320―8580 栃木県宇都宮市中戸祭１丁目10番地37号　独立行政法人国立病院機構栃木医療センター　企画課長　曾澤　博文　電話028―622―5241　内線3230
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年７月31日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月３日11時00分　カンファレンス室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ishihara, Director, National Hospital Organization Tochigi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning commissioned business in a hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : from September 1, 2026 through August 31, 2029
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Tochigi Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 5:00 P.M. July 31, 2026

⑻ Contact point for the notice: Hirobumi Aizawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tochigi Medical Center, 1—10—37 Nakatomatsuri Utsunomiya-shi Tochigi-ken 320—8580, Japan. TEL 028—622—5241 ext. 3230

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
千葉医療センター千葉東病院長
古川　勝規

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12

○第 03502 号（№03502）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム運用管理業務委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年９月１日から令和11年８月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構千葉医療センター千葉東病院

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒260—8712 千葉県千葉市中央区仁戸名町673　独立行政法人国立病院機構千葉医療センター千葉東病院　企画課長　本吉　勇二
電話043—261—5171　内線8100

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年７月30日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月31日11時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsunori Furukawa, Director, National Hospital Organization Chiba Medical Center Chibahigashi Hospital

⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required: Comprehensive Outsourcing of Hospital Information System Operation and Management

⑷　Fulfillment period: From September 1, 2026 to August 31, 2029

⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Chiba Medical Center Chibahigashi Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺　Time-limit for tender: 5:00 P.M. July 30, 2026

⑻　Contact point for the notice: Yuji Motoyoshi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chiba Medical Center Chibahigashi Hospital, 673 Nitona-cho Chuo-ku Chiba-shi Chiba-ken 260—8712, Japan. TEL 043—261—5171 ext. 8100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構本部

総務部長　江口　孝司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　次の購入物品であって、「使用薬剤の薬価（薬価基準）」に収載されているもの。

A　医薬品共同入札Ⅰ

①　北海道（１道）（以下「北海道エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品1,157品目

②　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県（７県）（以下「東北エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品1,268品目

③　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（１都６県）（以下「関東エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター、国立健康危機管理研究機構及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品1,509品目

④　山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（２府13県）（以下「東海北陸近畿エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品2,554品目

⑤　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県（９県）（以下「中国四国エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品2,221品目

⑥　福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（８県）（以下「九州エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品2,247品目

品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

B　医薬品共同入札Ⅱ

①　北海道（１道）（以下「北海道エリア２」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品６品目

②　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県（６県）（以下「東北エリア２」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品８品目

③　茨城県（１県）（以下「茨城エリア」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医薬品６品目

④　栃木県、群馬県、埼玉県（３県）（以下「関東エリア２」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医薬品６品目

⑤　千葉県、神奈川県（２県）（以下「千葉神奈川エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品13品目

⑥　東京都（１都）（以下「東京エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター、国立健康危機管理研究機構及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品９品目

⑦　新潟エリア（１県）「以下「新潟エリア」という。」）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品１品目

⑧　山梨県、長野県（２県）（以下「山梨長野エリア」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医薬品７品目

⑨　富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県（12県）（以下「東海北陸近畿エリア２」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品44品目

⑩　大阪府（１府）（以下「大阪エリア」という。）に所在する国立病院機構病院、国立高度専門医療研究センター及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品６品目

⑪　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（５県）（以下「中国エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品８品目

⑫　徳島県、香川県、愛媛県、高知県（４県）（以下「四国エリア」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品６品目

⑬　福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、（４県）（以下「九州エリア２」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品８品目

⑭　熊本県、宮崎県、鹿児島県（３県）（以下「九州エリア３」という。）に所在する国立病院機構病院及び労働者健康安全機構病院が使用する医薬品７品目

⑮　沖縄県（１県）（以下「沖縄エリア」という。）に所在する国立病院機構病院が使用する医薬品２品目

⑶　納入期間　令和８年10月１日から令和９年３月31日迄。

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンターほか　174病院

⑸　入札方法

①　１⑵で示す医薬品を入札エリアごとにそれぞれ入札に付する。

②　入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で医薬品ごとにそれぞれの医薬品目の単価を記載すること。

③　入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の本体価格（消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき契約金額に110分の100を乗じて得た金額をいう。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記本体価格は変動後の消費税等の税率により計算した額とする。）を記載すること。

④　落札者の決定については、②の単価に当該金額の消費税等額（消費税法第28条第１項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき100分の10を乗じて得た金額をいう。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等額は変動後の税率により計算した額とする。）に相当する額を加算した金額に当機構が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の医薬品群ごとの総価（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の本体価格を記載すること。

⑹　その他

独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　医薬品共同入札Ⅰについては、厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道エリアにおいては、北海道地域の競争参加資格を有する者、東北エリアにおいては、東北地域及び関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、関東エリアにおいては、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、東海北陸近畿エリアにおいては、関東・甲信越地

域、東海・北陸地域及び近畿地域の競争参加資格を有する者、中国四国エリアにおいては、中国地域及び四国地域の競争参加資格を有する者、九州エリアにおいては、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

医薬品共同入札Ⅱについては、厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道エリア２においては、北海道地域の競争参加資格を有する者、東北エリア２においては、東北地域の競争参加資格を有する者、茨城エリア、関東エリア２、千葉神奈川エリア、新潟エリア及び山梨長野エリアにおいては、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、東海北陸近畿エリア２においては、東海・北陸地域及び近畿地域の競争参加資格を有する者、大阪エリアにおいては、近畿地域の競争参加資格を有する者、中国エリアにおいては、中国地域の競争参加資格を有する者、四国エリアにおいては、四国地域の競争参加資格を有する者、九州エリア２、九州エリア３及び沖縄エリアにおいては、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑺　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、単独ではなくグループ会社も含めて、１⑵に記載するすべてのエリアに対応する競争参加資格を有する入札者同士によるアライアンスは認めない。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　支援部　調達課　共同調達係　中村　萌香　電話03―5712―5065

メール　700-chotatsuka@mail.hosp.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所等　令和８年６月15日14時00分　Webを使用したミーティング形式

⑶　入札書の受領期限　令和８年７月22日12時00分迄。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年７月27日14時00分　独立行政法人国立病院機構本部（１Ｆ）講堂

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Eguchi, Director, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

Ａ　Medicine Supplies Ⅰ : Hokkaido area 1,157 items, Tohoku area 1,268 items, Kanto area 1,509 items, Tokai, Hokuriku, Kinki area 2,554 items, Chugoku, Shikoku area 2,221 items, Kyushu area 2,247 items

Ｂ　Medicine Supplies Ⅱ : Hokkaido 2 area 6 items, Tohoku 2 area 8 items, Ibaraki area 6 items, Kanto 2 area 6 items, Chiba Kanagawa area 7 items, Tokyo area 9 items, Niigata area 1 item, Yamanashi Nagano area 7 items, Tokai Hokuriku Kinki 2 area 8 items, Osaka area 6 items, Chugoku area 8 items, Shikoku area 6 items, Kyushu 2 area 8 items, Kyushu 3 area 7 items, Okinawa area 2 items

⑷　Delivery period : From October 1, 2026 to March 31, 2027

⑸　Delivery place : 175 hospitals (National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center and the others)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the corresponding area ;

④　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑦　An alliance between the bidders with qualification who answered to all areas indicated on ⑶ isn't admitted ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 July 22, 2026

⑻　Contact point for the notice : Honoka Nakamura, Supply Division, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5065

Mail : 700-chotatsuka@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長　川端　浩

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

○第 08420 号（№08420）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達件名　感染性廃棄物・非感染性産業廃棄物収集運搬処理業務委託

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年10月１日から令和11年９月30日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構京都医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

２　入札参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供」において、Ａ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提示場所等

⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１番地１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター　企画課　契約係　真山ちひろ　電話075―641―9161（内線7137）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年８月３日（月）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月４日（火）10時30分　独立行政法人国立病院機構京都医療センター大会議室（黒）

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kawabata, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing Contract for the Treatment and Disposal of Infectious and Non-Infectious Industrial Waste

⑷　Fulfillment period : From October 1, 2026 to September 30, 2029

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C in "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 3, 2026 (Japan Standard Time)

⑻　Contact point for the notice : Chihiro Mayama, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1, Fukakusamukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―855 Japan. TEL 075―641―9161 ext. 7137

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　宮崎東病院長　石山雄一郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45

○第 14701 号（№14701）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75、34

⑵　購入等件名及び数量　清掃業務委託契約　３年　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年10月１日から令和11年９月30日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構宮崎東病院

⑹　入札方法　総合評価落札方式を採用する。競争に参加する必要資格を満たす者から別に定める必要書類（企画提案書）の提出及びプレゼンテーションを受け、その評価結果を入札金額で除した点数（評価点）をもって落札者を決定する。入札金額については当院の定める履行期間に行う⑴契約件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　企画提案書及び入札書等の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒880―0911 宮崎県宮崎市大字田吉4374番地１　独立行政法人国立病院機構宮崎東病院　契約係長　原田　卓也　電話0985―56―2311

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　企画提案書及びプレゼンテーション資料の受領期限　令和８年７月31日17時00分
⑷　プレゼンテーションの日時及び場所　令和８年８月５日15時00分　大会議室
⑸　入札書の受領期限　令和８年７月31日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月７日11時00分　小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。１⑵に示した契約件名を履行できると病院長が判断した資料を添付して、入札書を提出した入札者であって、当院で作成された予定価格の範囲内である入札価格と、企画提案書及びプレゼンテーションによる評価とを総合した総合評価方式により落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuichiro Ishiyama, Director, National Hospital Organization Miyazaki Higashi Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 75, 34
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of building cleaning operations 3 years 1 set
⑷　Service period : from October 1, 2026 to September 30, 2029
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miyazaki Higashi Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “service rendering” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 July 31, 2026
⑻　Contact point for the notice : Takuya Harada, Director, Planning Section, National Hospital Organization Miyazaki Higashi Hospital, 4374―1 Tayoshi Ooaza Miyazaki-shi Miyazaki-ken 880―0911, Japan. TEL 0985―56―2311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
千葉労災病院長　安川　朋久

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　12
○第19号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　アンプルピッカー　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　千葉労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒290―0003 千葉県市原市辰巳台東２―16
千葉労災病院会計課契約係　電話0436―75―7407
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年８月３日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月４日10時　千葉労災病院４階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomohisa Yasukawa The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Chiba Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : automated injection drug dispensing system
⑷　Delivery date : By 31, March, 2027
⑸　Delivery place : Chiba Rosai Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender: 12:00 3, August, 2026

⑻ Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Chiba Rosai Hospital 2―16 Tatsumidai Higashi Ichihara-shi Chiba-ken 290―0003 Japan TEL 0436―75―7407

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

契約担当役

海上技術安全研究所長　平田　宏一

◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 調達件名及び数量　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所のネットワークシステムの構築、賃貸借、保守及び運用管理業務　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 供給期間　令和８年９月15日から令和14年９月30日

⑸ 供給場所　仕様書による。

⑹ 入札方法　落札者に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

本件は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

その他、詳細については、入札説明書によるものとする。

2　競争参加資格

⑴ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵ 令和07・08・09年度国土交通省の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 国土交通省から指名停止処分を受けている期間中の者でないこと。

⑷ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸ その他の競争参加資格については、入札説明書等による。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所総務部会計課契約係

電話0422―41―3032

⑵ 入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて令和８年６月10日10時00分から令和８年７月31日12時00分の3⑴に掲げる場所にて交付する。

⑶ 入札、開札の日時及び場所　令和８年９月15日10時00分　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所本館２階入札室（ただし、郵送による入札書の受領期限については、令和８年９月14日16時00分までに必着のこと。）

4　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

① 本競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の記載に従い、必要な証明書等を所定の受領期限までに、3⑴に掲げる場所に提出しなければならない。

② 本競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの期間において①に掲げる必要な証明書等の内容について、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hirata Koichi, Director General, NMRI of Purchase Contract of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology.

⑵ Classification of the products to be procured: 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be leased: Construction, leasing, maintenance, and operation management of The National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology network system 1 set

⑷ Delivery period: From 10, June, 2026 through 31, July, 2026

⑸ Fulfillment place: As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 31 of the National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Contract procedere rules. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons.

② have Grade A, B, C or D in "the Services" in the Kanto・Koushinetsu area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027;

③ not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism;

④ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has been requested for exclusion from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 15, September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Contract section, AccountingSection, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職　理事　福山　賢一

◎調達機関番号　589　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　汚染負荷量賦課金徴収・審査システムの更改及び運用保守業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、入札者は、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）及び総合評価のための業務運営の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下「企画提案書」という。）を提出すること。入札書に記載する入札金額は、総価とする。入札者は、実施要項及び仕様書に規定するもの等、業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。また、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。併せて入札内訳書を添付すること。

2　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができない者

①　独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則（以下「取扱細則」という。）第４条に規定する契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者。

②　取扱細則第５条に規定する契約の履行に当たり品質若しくは数量に関して不正の行為をした者及び公正な競争の執行を妨げた者並びに契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者など。

⑵　令和07・08・09年度競争契約参加資格（全省庁統一資格）において、役務の提供等の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　入札説明書等の交付を受けたものであること。

⑷　暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑸　法人税及び消費税等の滞納がないこと。

⑹　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合には、保険料等の滞納がないこと。

⑺　実施要項の策定に携わった法人又は個人でないこと。

⑻　入札者心得書第９条第９号に規定する個人情報管理状況調査票のすべての確認項目が実施済又は対応済であること。（非該当項目を除く。）

⑼　個人情報の取扱いに関する契約書を締結できるものであること。

3　契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先

〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　ミューザ川崎セントラルタワー８階

独立行政法人環境再生保全機構　補償業務部　業務課　田名、坪倉、尾池

電話044―520―9544　ＦＡＸ044―520―2133　e-mail　h-gyoumu@erca.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間

本公告の日から令和８年７月13日17時00分までに、電子メール、ＦＡＸにより上記⑴に必要事項を記入の上、連絡すること。後日、入札説明書一式のデータを交付する。

⑶　企画提案書等の提出期限及び場所

令和８年７月14日17時00分まで　上記⑴に示すとおり

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　競争執行（入札及び開札）日の前日までの間において契約担当職理事から企画提案書に関して説明が求められた場合には、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Classification Numbers : 71, 27

⑵　Procurement Title and Quantity : Renewal and Operation／Maintenance Services for the Imposition on Pollution Load Collection and Review System―One complete set

⑶　Details and Specifications of the Procurement : As specified in the Instructions Documents (Japanese Only)

⑷　Bidding Method : The successful bidder shall be determined using the Comprehensive Evaluation Bid Award Method.

⑸　Location for Display of Contract Terms, Distribution of Instructions Documents, and Contact Information : Person in charge ; Tana, Tsubokura, and Oike Compensation Services Department, Operations Division Environmental Restoration and Conservation Agency of Japan. 8th Floor, Muza Kawasaki Central Tower, 1310 Omiyacho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 212―8554, Japan

Tel : +81―44―520―9544

Fax : +81―44―520―2133

Email : h-gyoumu@erca.go.jp

⑹　Period for Distribution of Instructions Documents : From the date of this public notice until 5 : 00 p.m on July 13, 2026. Applicants shall submit necessary information by email or fax to the contact listed in ⑸. The Instructions Documents will be provided later.

⑺　Deadline and Place for Submission of Proposals : By 5 : 00 p.m. on July 14, 2026. At the location specified in ⑸ above.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

契約等担当職　日本中央競馬会

東京競馬場副場長　畠田勝一郎

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○８日競東調第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　10

⑵　購入等件名及び数量　2026年４・５回東京競馬用優勝馬主賞品（純金製品）の調達　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」が「物品の製造契約」、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、「資格の種類」が「物品の製造」であり、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://jra.jp/company/product/bid/

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒183―0024 東京都府中市日吉町１－１　日本中央競馬会　東京競馬場総務課　電話042（363）3141（代表）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月８日13時00分　日本中央競馬会　東京競馬場２階打合せ室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年７月30日13時00分　日本中央競馬会　東京競馬場２階打合せ室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Katsuichiro Hatakeda, Assistant General Manager of the Tokyo Racecourse of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : the Original Gold Products.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00 July 30 2026.
⑹　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Tokyo Racecourse, 1―1, Hiyoshi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
　北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　平山　大輔
支出負担行為担当官
　北海道農政事務所長　小島　吉量
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発営繕第４号
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42、75、78
⑵　事業名　札幌第４地方合同庁舎（２期）整備等事業
⑶　事業場所　北海道札幌市
⑷　事業内容　本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき選定された事業として、開札の結果、落札者とされた者が、本事業を遂行することを目的とする特別目的会社（会社法（平成17年法律第86号）に定められる株式会社。以下「事業者」という。）を設立し、当該事業者が、落札者の提案に基づき、いわゆるＢＴＯ（Build, Transfer and Operate）方式により、事業敷地内の既存建物及び地下存置物等（以下「既存建物等」という。）の解体撤去を含む、札幌第４地方合同庁舎（２期）（外構及び新設付属施設を含む。以下「本施設」という。）の施設整備、維持管理及び運営に関する業務を行うものである。
⑸　事業期間　事業契約締結日から令和23年３月31日まで。
⑹　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
2　競争参加資格
⑴　応募者の構成
①　応募者は、１⑷に掲げる業務を実施することを予定する、複数の企業により構成されるグループであること。
②　応募者を構成する企業の全部又は一部は、基本協定の締結後に会社法に定める株式会社として設立する事業者に出資を行うこと（以下、応募者を構成する企業のうち、基本協定の締結後に事業者に出資を行う者を「構成員」、出資を行わない者を「協力企業」という。）。
　なお、事業者の株主は次のア及びイの要件を満たすこと。
ア　構成員である株主が事業者の株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有し、かつ、構成員以外の株主の議決権保有割合が株主中最大とならないこと。
イ　事業者の株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまで事業者の株式を保有することとし、支出負担行為担当官　北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之、北海道開発局札幌開発建設部長　平山　大輔及び支出負担行為担当官　北海道農政事務所長　小島　吉量（以下、総称して「国」という。）の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。
③　構成員の中から応募者を代表する企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続きを行うこと。
④　応募に当たり、応募者を構成する企業それぞれが、次のアからオまでのいずれかの業務に携わることを明らかにすること。なお、同一の者が複数の業務を兼ねて実施すること、業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者の間で分担すること、各業務を複数の者が共同で実施することは差し支えない。ただし、工事監理業務を実施する者は、建設業務を実施する者と同一の者又は相互に資本面若しくは人事面において関連のある者であってはならない。
ア　設計業務
イ　建設業務
ウ　工事監理業務
エ　維持管理業務
オ　運営業務
⑤　応募者を構成する企業の変更は複数の建設企業が次の⑷④ア(A)から(C)までの工事種別毎に分担する場合で、かつ電気工事又は管工事を実施する建設企業が協力企業の場合の変更を除き、認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限の日までの期間に限り、応募者を構成する企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、国と協議するものとし、その事情を検討のうえ国が認めた場合はこの限りではない。
　なお、複数の建設企業が次の⑷④ア(A)から(C)までの工事種別毎に分担する場合において、電気工事又は管工事を実施する建設企業が協力企業でその協力企業を変更する場合は、新たに電気工事又は管工事を担う建設企業が、次の⑷①から⑤までの要件を満たすことを国が確認した場合、又は当該時点において次の⑷①から⑤までの要件を満たすことと同等であることを国が確認した場合は、工事の始期まで変更を可能とする。
⑥　応募者を構成する企業のいずれかが、他の応募者を構成する企業でないこと。
⑦　応募者を構成する企業のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、他の応募者を構成する企業でないこと。なお、当該応募者の協力企業と資本関係又は人的関係のある者が他の応募者の協力企業となることを妨げない。
⑧　上記④における「資本面若しくは人事面において関連のある者」及び上記⑦における「資本関係又は人的関係のある者」とは、次のアからウまでのいずれかに該当する者をいう。
ア　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。
(A)　子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。(B)において同じ。）と親会社等（会社法第２条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
(B)　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(A)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。以下同じ。）である場合を除く。

(A)　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ａ　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(d)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ｂ　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ｃ　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

ｄ　組合の理事

ｅ　その他業務を執行する者であって、ａからｄまでに掲げる者に準ずる者

(B)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(C)　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその組合構成員の関係にある場合。その他上記アヌはイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　応募者を構成する企業に共通の参加資格要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　ＰＦＩ法第９条に定める欠格事由に該当しない者であること。

③　１⑷に掲げる業務に対応した予決令第72条の認定等を受けている者であること。（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、所定の手続に基づく再認定を受けていること。）。

④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記③の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　第一次審査資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局長から「北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領」（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）及び「北海道開発局物品等契約に係る指名停止等の措置について」（平成13年12月18日北開局会第611号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑥　北海道開発局が本事業に関する検討を委託（再委託企業を含む）したＰｗＣアドバイザリー合同会社、株式会社昭和設計、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑦　北海道開発局内に設置した「札幌第４地方合同庁舎（２期）整備等事業有識者等委員会」の委員が属する企業又はその企業と資本面又は人事面において関連がある者でないこと。

⑧　上記⑥及び⑦において、「資本面若しくは人事面において関連がある者」とは、⑴⑧に同じ。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑶　設計企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次の①から⑦までの要件を満たすこと。

①　北海道開発局における「建築関係コンサルタント業務」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の希望部局「本局」の登録を有していること（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

②　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

③　設計業務を複数の設計企業が分担して行う場合は、いずれの設計企業も上記①及び②を満たしている者であること。

設計業務を分担する場合の「分担業務分野」の分類は次のアからエまでによること。また、応募者においてこれ以外にランドスケープデザイン、インテリアデザイン、建築物の外観等の視覚的要素のデザインその他の独立した専門的分野を追加することは差し支えないが、その場合は、新たに追加する分担業務分野、当該分野の具体的な業務内容及び分野を追加する理由等を明確にすること。

なお、次のアからエまでの分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

ア　総合分野　令和６年国土交通省告示第８号別添一第１項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの

イ　構造分野　同上「構造」に係るもの

ウ　電気設備分野　同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの

エ　機械設備分野　同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

④　次に示す業務を実施する管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。また、上記③に示す分担業務分野以外の分野を追加する場合は、管理技術者の下で当該分野の担当技術者を統括する主任担当技術者を配置できることとし、当該分野の主任担当技術者は、以下の⑦の要件を満たしていなければならない。

ア　管理技術者については、設計業務の技術上の管理及び統括に関する業務。

イ　各分担業務分野の主任担当技術者については、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する業務。

⑤　管理技術者及び総合主任担当技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑥　管理技術者は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出期限の日において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

⑦　次に示す要件を満たす管理技術者及び各主任担当技術者を配置できること。

ア　それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（管理技術者の場合は上記④アの分野も含む。）に関し、平成23年４月１日以降の業務実績を有する者であること。ただし、管理技術者又はこれと同等の立場としての業務の実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務の実績を有することとして扱うことができる。また、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業（以下単に「休業」という。）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対対象期間」という。）を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付する。

イ　平成23年４月１日以降の業務実績とは、平成23年４月１日以降に業務の契約履行が完了した設計業務（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

ウ　携わった実績については、次のエのうち、管理技術者及び総合主任担当技術者にあっては(A)の、構造主任担当技術者にあっては(B)の、電気設備主任担当技術者にあっては(C)の、機械設備主任担当技術者にあっては(D)の項目に該当する実績を有していること。

エ　実績要件

(A)　管理技術者及び総合主任担当技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上

ｃ　用途　次の(a)又は(b)のいずれかに該当する施設

(a)　事務所又は庁舎

(b)　複合用途施設（１棟で(a)の用途と認められる部分が5,000㎡以上ある建物）

(B)　構造主任担当技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　構造　(A)ａに同じ

ｂ　規模　(A)ｂに同じ

ｃ　用途　(A)ｃに同じ

(C)　電気設備主任担当技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　用途　(A)ｃに同じ

ｃ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

(D)　機械設備主任担当技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　用途　(A)ｃに同じ

ｃ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

オ　管理技術者及び各分担業務分野の主任担当技術者は、それぞれ１名とし、各分担業務の主任担当技術者を互いに兼務することは認めない。ただし、管理技術者といずれかの各分担業務分野の主任担当技術者の兼務は認める。また、第一次審査資料提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても上記アからエまでの要件を満たしていなければならない。

カ　管理技術者は、下記(5)④により配置する工事監理者及び各分担業務分野の監理主任技術者との兼務は認めない。

(4)　建設企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち建設業務を実施する者（以下「建設企業」という。）は、次の①から⑤までの要件を満たすこと。

①　北海道開発局における「建築工事」、「電気工事」及び「管工事」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　次のアからウの各工事に携わる建設企業は、北海道開発局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、アからウまでに示す点数以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては当該再認定の際の経営事項評価点数が、アからウまでに示す点数以上であること。）。

ア　建築工事　1,200点以上

イ　電気工事　1,000点以上

ウ　管工事　950点以上

③　建設業務を複数の建設企業が分担して行う場合は、いずれの建設企業においても担当する工事において上記①及び②に示す要件を満たしていること。ただし、建築工事を複数の建設企業が分担して行う場合は、１者は上記①及び②アを、その他の者にあっては、上記①及び②の経営事項評価点数が1,100点以上であることを要件とする。

④　次のアからウまでのいずれかの実績を有していること。なお、当該実績が北海道開発局所掌の工事にあっては、評定点合計（工事成績評定通知書の記４成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。

ア　平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに完成・引渡しが完了した、次の(A)から(C)までの要件を満たす工事（以下「同種工事の実績」という。）の施工実績を有すること。ただし、記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。また、(A)については元請けとしての施工実績（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のもの。）に限る。(B)及び(C)は元請け又は下請けとしての施工実績を有すること。なお、施工実績は記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

(A)　工事種別　建築工事　次のａからｃまでの要件をすべて満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装のすべてを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上

ｃ　用途　次の(a)又は(b)のいずれかに該当する施設

(a)　事務所又は庁舎

(b)　複合用途施設（１棟で(a)の用途と認められる部分が5,000㎡以上ある建物）

(B)　工事種別　電気工事　次のａからｃまでの要件をすべて満たす新設の電気工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む。））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　用途　(A)ｃに同じ

ｃ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａからｂすべての条件を満たす工事とする。

(C)　工事種別　管工事　次のａからｃまでの要件をすべて満たす新設の管工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む。））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　用途　(A)ｃに同じ

ｃ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の管工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａからｂすべての条件を満たす工事とする。

イ　複数の建設企業が上記アの(A)から(C)までの工事種別毎に分担する場合は、各々分担する工事種別について同種工事の実績を有すること。また、電気工事又は管工事で工事種目を分割して工事を分担する場合は、それぞれ分割する工事種目ごとに同種工事の実績を有すること。

ウ　複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合又は工区を分割して工事を分担する場合は、１者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに完成及び引渡しが完了した次の(A)から(C)までの要件を満たす工事の施工実績を有すること。施工実績は、公共・民間工事を問わない。また、(A)については元請けとしての施工実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）に限る。(B)及び(C)は元請け又は下請けとしての施工実績を有すること。なお、施工実績は記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

(A)　工事種別　建築工事　次のａ及びｂの要件をすべて満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装のすべてを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積3,000㎡以上

(B)　工事種別　電気工事　次のａ及びｂの要件をすべて満たす新設の電気工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む。））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａの条件を満たす工事とする。

(C)　工事種別　管工事　次のａ及びｂの要件をすべて満たす新設の管工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む。））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の管工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａの条件を満たす工事とする。

⑤　次のアからウに掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を、当該工事に配置できることとし、アからウごとにそれぞれ１名とし、互いに兼務することは認めない。ただし、事業契約締結日から工事の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しないが、アについては第一次審査資料提出時点において、配置予定技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても次の要件を満たしていなければならない。

なお、一の企業が上記④ア(A)から(C)まですべての工事を実施する場合の(B)及び(C)の主任技術者はその一次下請け企業の主任技術者でも可とする。その際、イ及びウについては、第一次審査資料提出時点において、配置予定技術者の記載を求めないが、工事の始期までに原則としてイ及びウと同等以上の要件を満たす配置予定技術者を配置すること。

さらに、在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和５年３月13日付け国不建第601号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技第291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向の要件に適合していること。

ア　工事種別　建築工事

(A)　配置予定技術者は１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

ａ　一級建築士の免許を有する者

ｂ　１級建築施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日建設省告示第2345号」を参照）

ｃ　１級建築施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｃまでの要件をすべて満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装のすべてを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事。公共・民間工事を問わない。）の施工経験を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。施工実績は、公共・民間工事を問わない。また、同種工事の経験として記載した工事の従事期間については、当該工事へ従事した期間が工期（設計図書、打合せ記録等で専任の免除を明確にした期間を除く。）の１／２未満の場合は、同種工事の経験としては認めないこととする。ただし、当該工事へ従事した期間が、12か月以上の場合は、同種工事の経験として認めるものとする。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは⑶⑦アによる。また、上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その従事期間と同等の期間を平成23年４月１日以前の期間に加えることができる。従事期間は年単位とし、１年未満の場合は切り捨てた期間とする。なお、事業促進ＰＰＰとは、測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の業務を効率的かつ短期間で実施するために、民間の技術力を活用する手法をいう。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上

ｃ　用途　次の(a)又は(b)のいずれかに該当する施設

(a)　事務所又は庁舎

(b)　複合用途施設（１棟で(a)の用途と認められる部分が5,000㎡以上ある建物）

(C)　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

(D)　配置予定技術者は、建設企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるとみなすが、継続雇用制度を証する資料を提出すること。

イ　工事種別　電気工事

(A)　配置予定技術者は１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

ａ　技術士（建設部門、電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係わるものとする者に限る。）に合格した者）

ｂ　１級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日建設省告示第2345号」を参照）

ｃ　１級電気工事施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請け又は下請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｃまでの要件をすべて満たす新設の電気工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む。））の施工経験を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。施工実績は、公共・民間工事を問わない。また、同種工事の経験として記載した工事の従事期間については、当該工事へ従事した期間が工期（設計図書、打合せ記録等で専任の免除を明確にした期間を除く）の１／２未満の場合は、同種工事の経験としては認めないこととする。ただし、当該工事へ従事した期間が、12か月以上の場合は、同種工事の経験として認めるものとする。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合及び上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合の取扱いはア(B)による。

ａ　規模　ア(B)ｂに同じ

ｂ　用途　ア(B)ｃに同じ

ｃ　工事種目　電灯設備又は火災報知設備

(C)　ア(C)に同じ。

(D)　ア(D)に同じ。

ただし、一の建設企業が、上記④ア(A)から(C)までのすべての工事を実施する場合、又は上記④ア(A)及び(B)の工事に携わる場合、ア(D)の「建設企業」を「建設企業又はその一次下請け企業」に読み替える。

ウ　工事種別　管工事

(A)　配置予定技術者は１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおり。

ａ　技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」とするものに限る。）、上下水道部門若しくは衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）並びに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）

ｂ　一級管工事施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日建設省告示第2345号」を参照。）

ｃ　１級管工事施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成23年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請け又は下請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｃまでの要件をすべて満たす新設の管工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む。））の施工経験を有すること（甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。施工実績は、公共・民間工事を問わない。

また、同種工事の経験として記載した工事の従事期間については、当該工事へ従事した期間が工期（設計図書、打合せ記録等で専任の免除を明確にした期間を除く。）の１／２未満の場合は、同種工事の経験としては認めないこととする。ただし、当該工事へ従事した期間が、12か月以上の場合は、同種工事の経験として認めるものとする。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合及び上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合の取扱いはア(B)による。

ａ　規模　ア(B)ｂに同じ

ｂ　用途　ア(B)ｃに同じ

ｃ　工事種目　空気調和設備又は給排水設備

(C)　ア(C)に同じ。
(D)　ア(D)に同じ。
ただし、一の建設企業が、上記④ア(A)から(C)までのすべての工事を実施する場合、又は上記④ア(A)及び(C)の工事に携わる場合、ア(D)の「建設企業」を「建設企業又はその一次下請け企業」に読み替える。

(5)　工事監理企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①から⑦までの要件を満たすこと。
①　北海道開発局における「建築関係コンサルタント業務」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　建築士法第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。
③　工事監理業務を複数の工事監理企業が分担して行う場合は、いずれの工事監理企業においても上記①及び②を満たしている者であること。
工事監理業務を分担する場合の「担当業務分野」の分類は、次のアからエまでによること。
なお、次のアからエまでの担当業務分野を分割して新たな分野を設定してはならない。
ア　総合分野　令和６年国土交通省告示第８号別添一第１項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの
イ　構造分野　同上「構造」に係るもの
ウ　電気設備分野　同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの
エ　機械設備分野　同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの
④　次のア及びイに示す業務を実施する工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。
ア　工事監理者については、建築基準法（昭和25年法律第201号）第５条の六第４項に規定する業務及び統括に関する業務
イ　各分担業務分野の監理主任技術者については、工事監理者の下で各分担業務分野における担当技術者を統括する業務
⑤　工事監理者及び総合監理主任技術者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。
⑥　工事監理者は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出時点において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。
⑦　次に示す要件を満たす工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。ただし、工事監理者は上記(3)④により配置する管理技術者及び各分担業務分野の主任担当技術者との兼務は認めない。
ア　それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（工事監理者の場合は上記③アの総合分野の実績を含む。）に関し、平成23年４月１日以降の業務実績を有する者であること。また、上記の期間に休業を取得していた場合の取扱いは(3)⑦アによる。
イ　平成23年４月１日以降の業務実績とは、平成23年４月１日以降に業務の契約履行が完了した次のエに示す（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）。
なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。
ウ　携わった実績については、次のエのうち、工事監理者、総合監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあっては(A)の、電気設備監理主任技術者にあっては(B)の、機械設備監理主任技術者にあっては(C)の項目に該当する実績を有していること。
エ　実績要件
(A)　工事監理者、総合監理主任技術者及び構造監理主任技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。
ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
ｂ　規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上
ｃ　用途　次の(a)又は(b)のいずれかに該当する施設
(a)　事務所又は庁舎
(b)　複合用途施設（１棟で(a)の用途と認められる部分が5,000㎡以上ある建物）
(B)　電気設備監理主任技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす工事監理業務
ａ　規模　(A)ｂに同じ
ｂ　用途　(A)ｃに同じ
ｃ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備
(C)　機械設備監理主任技術者　次のａからｃまでのすべてを満たす工事監理業務
ａ　規模　(A)ｂに同じ
ｂ　用途　(A)ｃに同じ
ｃ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備
オ　工事監理者及び各分担業務分野の監理主任技術者は、それぞれ１名とし、各分担業務分野の監理主任技術者を互いに兼務することは認めない。ただし、工事監理者といずれかの各分担業務分野の監理主任技術者との兼務は認める。また、第一次審査資料提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても上記アからエまでの要件を満たしていなければならない。

(6)　維持管理企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち本施設の維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①及び②の要件を満たすこと。
①　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
②　維持管理業務を複数の維持管理企業が分担して行う場合にあっては、いずれの維持管理企業においても上記①を満たしていること。

(7)　運営企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち本施設の運営業務を事業者から直接受任し、又は請け負う者（以下「運営企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たすこと。
①　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
②　警備業務に携わる運営企業は、警備業法（昭和47年法律第107号）第４条に基づく認定を有する者であること。
③　運営業務の各業務を複数の運営企業が分担して行う場合にあっては、いずれの運営企業においても上記の要件を満たしていること。ただし、運営企業は運営業務の主たる部分である総合的な企画及び業務遂行の管理（運営業務全体の計画立案や遂行状況の管理など）については事業者から直接受任するものとするが、それ以外については第三者に委任することができる。

3　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び事業提案をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、⑵によって得られる基礎点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者として選定する。

⑵　入札参加者が策定した事業提案を入札説明書に添付する選定基準に基づき審査する。ただし、第二次審査資料に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　事業提案が業務要求水準書に定める要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、審査結果において事業提案がすべての要求水準を充足している場合は適格とし、一項目でも充足しないもしくは記載のない場合は欠格とする。

なお、適格者については、基礎点を付与する。

②　事業提案のうち選定基準に定める評価項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加算点を付与する。

⑶　⑴において、落札となるべき最も高い評価値の入札をした者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を選定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒060―8511 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局営繕部営繕管理課営繕契約専門官　吉岡　亮　電話（代表）011―709―2311（内線5715）

⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　入札説明書は、令和８年６月10日から令和８年10月28日までの行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、９時00分から17時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）まで交付する。入札説明書は、上記⑴で書面により交付する。

なお、その他申請様式等については北海道開発局ホームページ（URL：https//www.hkd.mlit.go.jp/ky/ez/ei_chou/jtfkjs0000000x1m.html）にて交付する。

⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和８年６月10日から令和８年７月16日までの行政機関の休日を除く毎日、９時00分から17時00分（最終日は14時00分。）まで。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は持参、郵送（書留郵便と同等のものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和８年８月７日から令和８年10月28日までの行政機関の休日を除く毎日、９時00分から17時00分（最終日は12時00分。）まで。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は４⑶に同じ。

⑸　開札の日時及び場所　開札は、令和９年１月６日13時30分北海道開発局営繕部入札執行室にて行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除する。

②　契約保証金　納付する。

事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

ア　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供

(A)　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(B)　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

(A)　債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(B)　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本件工事費等（設計費、建設工事費及び工事監理費の合計額）に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、第一次審査資料又は第二次審査資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の選定方法　上記３⑴に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者として選定する。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　第一次審査を経て競争参加資格があると認められた者に対して、現場見学会を行う。

⑼　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵③、⑶①、⑷①及び②、⑸①、⑹①又は⑺①に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により第一次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAYAMA Daisuke, Director-General of Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Yoshikazu, Director of Hokkaido Regional Agricultural Administration Office, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 75, 78

⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, and operation of the Sapporo Government Building No. 4

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 p.m. 16 July 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders and proposal forms : 12 : 00 p.m. 28 October 2026

⑹　Contact point for tender documentation : YOSHIOKA Akira Contracts Section, Government Buildings Administration Division, Government Buildings Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, North 8, West 2, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5715

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月10日

（契約責任者）

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長　諸富　正和

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第９号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新名神高速道路　城陽舗装工事（不落札協議対象）

⑶　工事場所

新名神高速道路

自）京都府綴喜郡宇治田原町禅定寺

至）京都府八幡市美濃山

第二京阪道路

自）京都府京田辺市松井椙谷

至）京都府京田辺市松井交野ヶ原

⑷　工事内容　本工事は、新名神高速道路（大津～城陽）間における、新設舗装工事である。

⑸　工事概算数量　舗装面積　約45万㎡／延長約16.5㎞

⑹　工期　工事の始期日から1170日間（ただし、令和９年１月１日（工事開始期限）までに工事を開始すること）

⑺　使用する主要な資機材

―

⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））

⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約

⑽　単価表の提出　必要

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和７・８年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。

ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年３月31日制定要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「舗装工事」の資格を有するもの。客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1300点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「舗装工事」の資格を有し、かつ、客観的事項に係る点数が1200点以上である２者又は３者で構成された共同企業体。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

２車線以上で表層の設計舗装面積８万㎡以上ある自動車専用道路等（※１）の新設のアスファルト舗装

※１）「自動車専用道路等」とは、高速自動車国道法に定められた高速自動車国道、道路法第48条の２に基づき指定された自動車専用道路、または道路交通法第４条に基づき歩行者、自転車及び原動機付自転車の通行を禁止された道路をいう。

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

２車線以上ある道路の新設のアスファルト舗装

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者、又は当該受注者と、審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課

（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号

（電話）06―6344―9241

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和８年６月10日（水）から令和８年７月16日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「261000008」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和８年６月10日（水）から令和８年７月16日（木）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和８年11月10日（火）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和８年11月13日（金）午後１時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証

入札保証　免除

契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Morodomi Masakazu Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shin-Meishin Expressway Joyo Pavemen
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 16 July 2026 (if brought with you, 4 : 00 PM 16 July 2026. if by mail, 4 : 00 PM 16 July 2026)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 10 November 2026 (if brought with you, 11 : 00 AM 10 November 2026. if by mail 11 : 00 AM 10 November 2026)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和８年６月10日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社　九州支社
支社長　加治　英希

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第２号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　調査等名　大分自動車道（特定更新等）九重ＩＣ～日出ＪＣＴ間盛土土質調査検討業務
⑶　業務箇所
自）大分県玖珠郡九重町右田
至）大分県速見郡日出町大字南畑
⑷　業務内容　特定更新（脆弱盛土対策）として、九重ＩＣ～日出ＪＣＴ間の計11盛土のり面における土質調査及び対策工の検討を行う業務である。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から540日間
⑹　落札方法　総合評価落札方式（標準型）
⑺　契約金額の約定方法　＜総価契約＞
⑻　調査等費内訳明細書の提出　必要
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　審査基準日（下記３⑶に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
②　開札時において、以下の条件に該当すること。
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。
令和７・８年度調査等競争参加資格（地質・土質調査）の認定を受けている者
③　参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域４」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
④　審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。
①　企業の経験及び業務実施能力
②　業務実施体制
③　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
④　企業の社会性
⑤　働き方改革への取組み
3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　九州支社　総務企画部　経理課
（住所）〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15
（電話）092―260―6115
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和８年６月10日（水）から令和８年６月24日（水）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）を除く。）
②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「264000004」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　参加表明書の提出期限及び方法
①　提出期限　令和８年６月24日（水）午後４時00分
②　提出方法　電子入札システム
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
①　提出期限　令和８年８月24日（月）午後４時00分
②　提出場所　上記３⑴に同じ。
③　提出方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。
⑸　入札書の提出期限及び方法
①　提出期限　令和８年９月25日（金）午前11時00分まで
②　提出方法　電子入札システム
⑹　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和８年９月30日（水）午前10時00分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証　入札保証　免除
契約保証　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑺　詳細は手続開始の公告・説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Investigation and Examination for the Embankment Soil Quality from Kokonoe IC to Hiji JCT on Oita Expressway (Renewal Projects)
⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 24 June 2026 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 24 June 2026. if by mail, 4 : 00 P.M. 24 June 2026)
⑸　Time Limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 24 August 2026.
⑹　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 25 September 2026 (If brought with you, 11 : 00 AM 25 September 2026 If by mail 11 : 00 AM 25 September 2026)
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑻　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch West Nippon Expressway Company Limited, 3―13―15, Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan, Tel. 092―260―6115

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和８年６月10日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　首都圏中央連絡自動車道　松尾横芝ＩＣ～東金ＪＣＴ間道路詳細設計
⑶　業務箇所　契約図書に記載のとおり
⑷　業務内容　契約図書に記載のとおり
⑸　概算数量　契約図書に記載のとおり
⑹　履行期間　契約図書に記載のとおり
⑺　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書（案）に記載のとおり
２　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記５⑶に示す「参加表明書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から契約の相手方と決定する日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
３　技術提案書の提出者を選定するための基準
入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
４　技術提案書を特定するための評価基準
入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
５　手続等
⑴　担当部署　〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　三木千絵子　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和８年７月23日まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和８年７月23日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和８年10月28日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　上記⑶③に同じ
６　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　見積活用方式の有無　有
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　前金払の有無　有
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
７　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Toshihiro Matsuzaka, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Detailed Road Design of the KEN-O Expressway between Matsuo-Yokoshiba IC and Togane JCT
⑷　Time limit to express interests : 4 : 00 P.M. 23 July 2026
⑸　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 28 October 2026
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Chieko Miki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を検討していますので、下記のとおり資料等の提供を招請します。
令和８年６月10日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
〇第 902 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　導入計画物品及び数量
次期警察庁ＷＡＮシステム及び警察庁オープンネットワークシステム　１式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和10年度以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
２　資料及びコメントの提供方法
⑴　資料等の提供期限　令和８年７月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房技術企画課専門官　長尾　宗胤　電話03―3581―0141　内線724―360
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Next Information Sharing Systems of National Police Agency and Next Open Network System of National Police Agency, 1 set

⑶　Type of the procurement : rent
⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　10 July, 2026
⑹　Contact point for the notice : NAGAO Toshitsugu, Technical Policy Planning Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 724―360

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
須田　亙
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和８年度農林水産省地理情報共通管理システム改修等業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年６月22日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　電話03―3591―6753
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年６月10日から令和８年６月21日まで。
⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年６月15日午前11時
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書による。）
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : FY 2026 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries Common Geospatial Information Management System Development and Related Services 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 22 June, 2026
⑷　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月10日
水産庁長官　藤田　仁司
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等特定役務及び数量　船舶（開洋丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年７月１日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　電話03―3501―9562
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Ship (KAIYO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 1 July, 2026
⑷　Contact point for the notice : Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　2027―2029年度情報システム運用のための総合サービス業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年７月10日17時00分まで必着のこと。
⑵　提出先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構業務企画部　DX企画推進センター　情報システム室　冨士野佑一　電話042―327―6851　Ｅメール　jsys@ml.nict.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月10日まで。
⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年６月17日10時00分
⑵　開催場所　Microsoft Teamsによる Web 会議
⑶　出席を希望する者は、出席予定者を令和８年６月16日17時00分までに２⑵の場所へ連絡すること。
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive Services for Operations of Information Systems 2027―2029, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　10 July 2026
⑷　Contact point for the notice : Yuichi Fujino, Information Systems Office, DX Design Promotion Center, Operation Planning Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6851 E-mail jsys@ml.nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月10日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量
オフセット印刷機（前積装置付き）　１台
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年７月８日午後４時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　鎌倉　健夫　電話03―3587―4304
３　仕様書案の交付
交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月１日まで
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年７月２日午後２時
⑵　開催場所　独立行政法人国立印刷局本局

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 12
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Offset Printing Press with preloading device 1
⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 8 July 2026
⑷　Contact point for the notice : Takeo Kamakura, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年６月10日
独立行政法人
家畜改良センター理事長　三森　眞琴
◎調達機関番号　526　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品・サービス及び数量　独立行政法人家畜改良センターネットワーク管理システムサーバ群クラウド移行及び運用基盤構築並びに賃貸借及び保守業務　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年７月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒961―8511 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１番地　独立行政法人家畜改良センター総務部管財課　内藤　匠　電話0248―25―2233
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年６月10日から令和８年７月２日
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Cloud Migration of Network Management System Servers, Construction of Operations Infrastructure, and Lease Agreement for National Livestock Breeding Center, 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. July 2, 2026.
⑷　Contact point for the notice : Takumi Naito, Administration Department, General Affairs Department, National Livestock Breeding Center, 1 Odakurahara, Odakura, Nishigo-mura, Nishishirakawa-gun, Fukushima 961―8511, Japan TEL 0248―25―2233

意見招請に関する公示の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和８年５月28日（号外政府調達第96号）
2　訂正内容　26ページ３段２行目の「⑴　意見の提出期限　令和８年６月17日12時00分」を「⑴　意見の提出期限　令和８年６月17日15時00分」に訂正する。26ページ３段４行目の「⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁省庁業務サービスグループガバメントクラウドチーム　e-mail : government-cloud@digital.go.jp」を「⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁デジタル社会共通機能グループ情報提供ネットワークシステム担当　山村、清水　e-mail : nws-chotatsu@digital.go.jp」に訂正する。26ページ３段19行目の「⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 pm, 17 June, 2026.」を「⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 pm, 17 June, 2026.」に訂正する。26ページ3段目21行目の「⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan e-mail : government-cloud@digital.go.jp」を「⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan e-mail : nws-chotatsu@digital.go.jp」に訂正する。

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　細谷　賢二
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　検索業務支援及びテレワーク支援試行用サーバ等（変更契約）　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　河原　研治　電話03―3581―1101　内線2214
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of servers for patent search support and telework support trial (alteration of a contract)
⑶　Expected date of the contract award : 30 June 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Kawahara Kenji, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 25 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　マルチカラー固体量子センサ材料創出・高精度計測設備　１式
2　随意契約の予定日　令和８年７月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本カンタム・デザイン株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi-color Solid-State Quantum Sensor Material Development and High-Precision Measurement Equipment 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 6, July, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長　稲垣　　優
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 10905 号（№10905）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子カルテシステム保守業務委託
2　随意契約の予定日　令和８年６月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan㈱
5　担当部局　〒720―8520 広島県福山市沖野上町４丁目14番17号　独立行政法人国立病院機構福山医療センター　企画課長　岡本　隆志　電話084―922―0001
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Electronic Medical Records System maintenance service
⑶　Expected date of the contract award : June, 30, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Takashi Okamoto, Director, Planning Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center 4―14―17, Okinogami-cho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720―8520, Japan. TEL 084―922―0001

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ルテニウム106アイアプリケータ線源　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
公益社団法人日本アイソトープ協会
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線2651
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Ruthenium-106 eye applicator source one set
⑶　Expected date of the contract award : June 30th, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 2651

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　日本ゲノム医療推進機構におけるAMED研究班（革新的がん医療実用化研究事業）によるゲノム情報・臨床情報等のデータ保全に係る運用、保守業務
2　随意契約の予定日　令和８年６月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
国立大学法人東京大学医科学研究所
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線7476
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation and Maintenance Services for the Preservation of Genomic and Clinical Data under the AMED Research Project (Project for Practical Application of Innovative Cancer Medical Care) within the Japan Agency for Genome Medicine Advancement
⑶　Expected date of the contract award : 30, June, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 7476

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　【延長】全国がん登録システム・がん登録オンラインシステム保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社FIXER
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線7476
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Function expansion and other operations to enable the speedup of review and Arrangement of national cancer registrations in National Cancer Registry System and Online Cancer Registry System
⑶　Expected date of the contract award : 30 June, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 7476

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　高額療養費制度改正に伴うシステム対応（全国健康保険協会健康保険適用・徴収・現金給付等アプリケーション）
2　随意契約の予定日　令和８年８月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03―6680―8199
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : System changes due to revisions to the high-cost medical expense reimbursement system (“Health Insurance system, application, collection, cash benefits, etc.” application of the Japan Health Insurance Association computer system)
⑶　Expected date of the contract award : 3, August, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　高額療養費制度改正に伴うシステム対応（全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション）
2　随意契約の予定日　令和８年８月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03―6680―8199
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : System changes due to revisions to the high-cost medical expense reimbursement system (Receipt check application of the Japan Health Insurance Association computer system)
⑶　Expected date of the contract award : 3, August, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　高額療養費制度改正に伴うシステム対応（全国健康保険協会船員保険アプリケーション）
2　随意契約の予定日　令和８年８月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03―6680―8199
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : System changes due to revisions to the high-cost medical expense reimbursement system (Seamen’s Insurance system application of the Japan Health Insurance Association computer system)
⑶　Expected date of the contract award : 3, August, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　平田　宏一

◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　複合材自動積層AIロボット用データ作成
2　随意契約の予定日　令和８年７月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ナカシマプロペラ株式会社
5　担当部局　〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所総務部会計課　契約係　電話0422―41―3032
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Data creation for AI robots that automatically laminate composite materials
⑶　Expected date of the contract award : 1, July, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technoligy, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL0422―41―3032

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　共通システムの業務要件定義と特定サービスの適合性に係る調査一式
2　随意契約の予定日　令和８年７月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552
6　Summary
(1)　Classification of the products to be Procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of a study on the business requirements definition for the common system and the suitability of specific services, 1 set
(3)　Expected date of the contract award July 1, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　ＡＬＭ・リスク管理システムの構築（クラウド）及び保守の委託
2　随意契約の予定日　令和８年７月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
データ・フォアビジョン株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Commissioning the cloud-based implementation and maintenance of ALM and risk management system
(3)　Expected date of the Contract award : 1 July 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL03―3477―1710
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　投信ＷＥＢ・タブレット用アプリ・サポートツールの提供及び保守等の委託
2　随意契約の予定日　令和８年７月１日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＱＵＩＣＫ
6　Summary
(1), (4) and (5)　The Same with the notice Above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Provision and Maintenance of Investment Trust Web Services, Tablet Applications, and Support Tools
(3)　Expected date of the Contract award : 1 July 2026

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年６月10日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―38 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　全国天気マークスーパー・編成スーパー装置の部分更新　一式
2　随意契約の予定日　令和８年６月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ラムダシステムズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Update of weather symbol super and train formation super system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 30 June 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年６月10日
支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労災管理課長　宮下　雅行
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②労働基準行政システムの法令改正等（監督・安全衛生関係）に係る改修業務一式（令和８年度開始）　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 25　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦805,200,000円　⑧ 8. 1. 5　⑪総合評価　⑫821,722,000円
①71、27　②届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービスの運用・保守業務（令和８年度）　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 27　⑥株式会社ＮＴＴデータ・アイ　東京都新宿区揚場町１番18号　⑦109,780,000円　⑧ 8. 1. 23　⑪総合評価　⑫157,023,505円
①71、27　②労働基準行政ウェブサイトシステム（ｅ―労基ポータルサイト）に係る構築及び運用・保守業務一式（令和８年度開始）　③購入等　④一般　⑤ 8. 4. 8　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦1,954,700,000円　⑧ 8. 1. 19　⑪総合評価　⑫3,450,691,862円